

The Intellectual Capital of Michal Kalecki に寄せて

大 谷 竜 造

カレツキーが有効需要の原理をケインズとは独立に、むしろケインズに先んじて発見したことは、E. A. G. ロビンソン、L. R. クライン、J. ロビンソン等が指摘して来たところである。しかし、その他の面については Baran [1964] の中の Tadeusz Kowalik によるスケッチ的伝記と Kalecki [1972 a] の Feiwel による序文を通して知りうるだけであった。今回、カレツキーの死の前年に3ヵ月の濃密な接触を持った著者による Feiwel [1975] が出版されたので、カレツキーの素描を試みたい。

カレツキーは、1899年6月22日にポーランド第2の都市 Łódź で小さな紡績工場主の子として生まれたが、彼が12才のときに、父は工場を手離して経理係として生計を立てなければならなくなった。そのため、彼は、ロシア統治下の第1次大戦前夜という困難な条件下にあって、高等学校に通い始めると共に自立した生活を強いられた。1917年にワルシャワ工科大学に進んだが、翌年には新しく独立した祖国の兵役に服するために中退している。1921年に Gdańsk (Danzig) 工科大学に入ったが、1924年の卒業直前に父が失職し、一家の生活を支えるために学業を諦めなければならなくなった。時に25才であった。

退学後の4~5年間のカレツキーの仕事は、企業の信用調査であった。その間に、彼は経済評論家としての活動を始めた。その手始めとして、Łódź で *Koniunktura Włókiennicza* (『繊維市場』) という名の新聞を作ったが1号を出しただけで終わった。1927年にワルシャワに移ったが、1929年末に Edward Lipiński が所長をしていた景気・価格研究所での景気循環についての責任者となるまで定職は得られなかった。それまでは、主として *Przegląd Gospodarczy* (『経済評論』) に大企業やその行動に関する記事を書いていた。その後、1936年にロックフェラー財団の援助で海外研究を始めるまでに、*Koniunktura Gospodarcza* (『景気循環』)、*Polska Gospodarcza* (『ポーランド経済』)、*Przegląd Socjalistyczny* (『社会主義評論』) 等に発表した論文・報告は、およそ100編に上る。

研究所における景気循環についての諸研究の中で学説

史的に最も評価しなければならないのは、Kalecki [1933] である。その骨子は、同年10月にオランダの Leyden で持たれた Econometric Society の大会で発表された。しかし、それは既存の経済理論学界にさざ波を立てる程の影響をも与えなかった。カレツキーを採用した研究所長であった Lipiński さえも1970年に書いた評論の中で「私は、ケインズの同様な理論が市場の有効な刺激のための基礎になったときに、カレツキーの発見を十分に理解しただけである」と述べている。

このように、カレツキーの最初の、而も彼の371点に及ぶ全業績の中で最も画期的な著書は、単にそれがポーランド語で書かれたためだけでなく、マクロ・ダイナミックスと言う、当時としては余りにも斬新な形で提示されたために、モデルの含む意味が殆ど理解されなかった。ケインズが新しい理論の説明よりも既存の理論の弱点を指摘するのに熱中したのとは対照的に、カレツキーは自分のモデルを極めて簡潔に示した。自分が採用した方程式の持つ経済的含意の説明さえも十分とは言えない。それに加えて、彼がマルクス、ツガン・バラノウスキー、ルクセンブルグの著書以外は殆ど経済学について知らず、自分のモデルが持つ真の意味は、1936年に『一般理論』を読むまでは彼自身も意識しなかったと見るのが妥当であろう。

有効需要の原理について、カレツキーが優先権を持っていることは争うべくもない。しかし、新しい原理の聖典を書き、それをかざして既成勢力の中に切り込んで行ったのはケインズである。特に、ケインズ革命の最大の論点、投資に等しい貯蓄が結果的に創出されるか否かにあったことを思うとき、説得者としてのケインズやケイジアン達の功績を無視することはできない。経済学の流れを変えさせるには、カレツキーは地位・権威・影響力のいずれにおいても無力であった。それ故、経済学史においてはカレツキーが優先権を持ち、経済思想史においてはケインズが支持されるべきであろう。

1936年に故国を離れたカレツキーは、まずスウェーデンに渡り、『貨幣的均衡』を書いて新古典派的経済学に疑問を持ち始めていたミルダール等と接触した。正に、

彼が彼の理論をもっと分り易い形で表現した本を書くために妻 Ada に書取らせ始めていたときに、『一般理論』発行のニュースがストックホルムにとどいた。彼は他人によって自分の心の中にあることを一語一語書き現されているものを読むような薄気味悪い思いがしたと言う。そこで、カレツキーは英国に向った。まず、London School of Economics へ行ったが、そこではケインズ革命が討論されている最中であった。

ロンドンにあって、カレツキーは Kalecki [1933] の主張を強化・拡張することに努めた。その最初の成果は、ケインズ理論の静学性を批判することから出発して展開された非線型景気循環モデル Kalecki [1937 a] である(その評価については、大谷 [1955] を参照されたい)。次いで、ワルシャワの研究所の親友の論文 Breit [1935] での着想を発展させた Kalecki [1937 b] を発表している。その前後に、カレツキーはバリーに移り、実質賃銀と名目賃銀とについての自分の理論を統計的に検証するために、Blum の経済政策の結果についての調査をしながら、そこで数ヵ月を過した。

そうした中にあって、ワルシャワでの同僚である Marek Breit と Ludwig Landau とが、ポーランドの経済状態について書いた報告に対して責任を問われて、1936年の末に研究所を解雇された。このことを知ったカレツキーは、そのことに抗議して1937年早々に自ら研究所を辞職してしまった。かくして、彼は再び経済的に不安定な状態に陥ったが、同時に英国に留まって、既に交友関係にあったカーン、ロビンソン、スラフファ等との接触を続けながら経済学の研究を進めることを運命づけられた。

そうした立場にあった1937年の末に、カレツキーはケインズに会って意見の交換をしている。しかし、2人は所詮は水と油であり、結論部分以外では共感する所は殆どなかった。当時、ケインズは自分の主張の置かれている状況に対比できるものとしてニュートンに強い関心を示し、最初はニュートンの発見を理解したものが40人以下であったことに驚いたりしていた。他方、カレツキーは生活のための仕事を探しており、ケインズの援助によって当面の生計を支えるための職を見つけることができた。ケインズは、カレツキーが新しい理論をすぐさま理解したこと以外には、特に引きつけられることはなかった。それと言うのも、Kalecki [1933] の存在は、ケインズの側近には知らされていたが、ケインズ自身には終生知らされなかったからであろう。

1938年にケムブリッジに居を移したカレツキーは、

まず Kalecki [1938] を発表した。そこでもケインズとの立場の違いは明瞭である。すなわち、彼は、その論文の最後で「自由競争は……資本主義経済の正常な状態の叙述としては単に神話であるに過ぎない」と言い切っている。次いで、Kalecki [1937 a; 1937 b; 1938] に改訂を加えた上、新しい3章を書いて、彼を国際的な経済学者にした Kalecki [1939 a] にまとめている。そこでの投資と貯蓄との関係を論じているところで、当時の彼の理論の多くがローザ・ルクセンブルグに負っていることを伺い知ることができる。

新著は、カレツキーにオックスフォード大学統計研究所での職を得ることを可能にし、彼は1940年1月から1945年頭まで、その職員であった。その間の業績は過半がその *Bulletin* に発表されている。その数は44篇に上る。しかし、彼は一度も研究員以上の責任ある地位に昇進することはなかった。それ程に、彼は人の心を刺す妥協をしない気質と論争好きな性格を丸出しにしていたようである。このことが、結局はドイツの降服を待たずに彼を英国から離れさせたと見てよいであろう。

カレツキーが統計研究所に職を得たのは大戦の前夜であり、研究所は戦争が終るまで戦時経済の諸問題に取り組んだ。それは、オックスフォードの研究所に限ったことではなかった。カレツキーが直面していたのと同じ問題に、ケインズも対策を提案していたし、各種の提案は、当然に提案者の政治的立場を反映せざるをえない。カレツキーは、戦時経済を運営するには配給制を採用すべきであると主張した。それに対して、ケインズは配給制をボルシェヴィズムないし全体主義制度の採用と同一視し、配給制度でも消費者に大きな選択の余地を提供するようにできることを理解しなかった。すなわち、カレツキーが提案した総括的配給制度は、支出配給制と呼ばれることもあるように、点数配給制よりも伸縮性のあるものであった。

支出配給制度では、例えば1人1週当り25ポンドを全員に割当て、統制対象の小売品を買うためには支出割当クーポンを提出しなければならず、小売業者は、品物を仕入れるのには自分が消費者から集めたクーポンと引換えに発行してもらった業者割当クーポンを提出しなければならない。割当クーポンは卸売業者の手元に集められ、物品税の算定に利用される。そのようにして、総括的配給制度は、総支出を統制しながら最終需要者にはできる限り選択の自由を残すことを目指している。

この制度は、個別品目毎の数量配給に比較すると闇市場を発生させ難いであろうが、低所得者が高所得者にク

クーポンを闇価格で売る可能性はある。そこで、政府は、一般的支出割当額の半分を限度として、もともと割当額以下の支出しかしない者の希望者からクーポンを買上げる。しかし、それだけでは統制を必要とする需給関係の中で低所得者の支出をかえって増大させることになりかねないので、所得に対する支出割合に最高限度を設定し、一定額以下の所得しかない者は各自の所得に応じた一般的割当額以下のクーポンしか受取れないようにする。従って、クーポン買上げは失業等による急激な所得の下落のあった者に対する所得保証をねらったものと言えよう。

以上のような直接統制に対して、間接統制があり、ケインズ等の基本的立場は後者にあるわけであるが、カレツキーの間接統制に対する評価は極めて低い。すなわち、カレツキーは、間接税の増税はそのこと自体が物価上昇に外ならず、物価と賃銀の悪循環の上昇を防ぐことが出来ないと主張する。他方において、生産を増加させるために必ずしも超過利潤税を緩和するに及ばないことを指摘する。すなわち、目標ないし適正生産水準において超過利潤が生じないようにすれば、政治・社会的対立を激化する超過利潤税の低減などする必要はないと主張した。

1945年に入ると共に、カレツキーはオックスフォード大学統計研究所を辞めて、フランス政府の要請に応じ、戦後経済に対する包括的な配給・統制についての勧告を行った。そして、3月にはモンリオールに赴き、国際労働機構にあって雇用とか戦後の経済再建とかの問題の研究を行った。このカナダでの15ヵ月ほどは、カレツキー夫妻が後々までしばしばなつかしがった程に恵まれたものであったらしい。しかし、1946年7月にはポーランド政府の招きに応じて、中央計画局と大蔵省の経済顧問になったが、10月には国連経済局経済安定開発部次長兼経済安定課長の職に就いた。

けれども、社交下手と妥協ぎらいのために国連上層部としばしば衝突した。加えて、マッカーシーの赤狩りが彼の友人や同僚にまで及んだために、カレツキーは心楽しまぬ日々が多かった。そうした中であって彼の心を慰めたのは、訪米した外国の経済学者が彼に会うために国連に寄って意見の交換をして行くことであり、一時は国連におけるエリート達と見なされたくらいに優れた課員達との触れあいであった。けれども、そうしたことだけでは、彼を国連に引止めて置くことはできなかつた。遂に、政治的信念に対する言われなき差別に抗して、1954年一杯で国連を去り、1955年早々ポーランドに帰国した。

当時、ポーランドではスターリン時代からのソ連の衛

星国としての地位から離脱しようとする動きが高まりつつあった。その具体的なものとして、ポーランド統一労働党が、自国優先的だとして、軟禁されていた元副首相ゴムルカを1956年3月に釈放・名誉回復したことを挙げてよい。6月には、第2回経済学者会議の席上で、多くの者が1950~55年計画の基本方針を批判し、それが経済的な隘路と混乱をもたらしたと主張した。特に、中央集権的経済体制に対する反対が強かった。それを受けるかのように、6月末にはボズナニで労働者の反政府ストライキが起こった。10月には、統一労働党がゴムルカを第1書記に選出し、完全な主権の確立と民主化の徹底を目指した「10月改革」が始まった。

そうした1956年に、中央資格審査会がカレツキーを教授に指名した。実に、これが彼が最初に就いた教職である。次いで、1957年2月には、ランゲが会長であった経済審議会(Economic Council)の会長代理になり、同じ年に計画委員会(Planning Commission)の中の将来計画委員会(Commission for the Perspective Plan)の委員長に指名された。帰国以来、カレツキーは、ムードに乗った感情的とも言える自由化路線に反対して、実際に則した社会主義経済の動学的なあり方を主張した。しかし、そうした主張は、彼の同僚としての経済学者には多くの影響を与えたものの、それ以外の人々には殆ど何の結果をももたらさなかつた。

特に、1956年の経済学者会議以後の2年間には、ポーランドの経済学者の間で比較的自由な多くの議論が行われた。多くの者が体制を機能的に改革する必要性を主張し、中には社会主義体制を自由放任な資本主義のようにしろと言わんばかりのものもあった。カレツキーは、中央集権的計画を理論的に弁護し、それが資本主義経済で行われている景気循環を阻止するための介入などとは全く別物であることを強調した。また、成長戦略と機能的体制との相互依存関係を指摘しながらも、経済成長率と福祉を増大するために刺激を与え過ぎないようにとも警告した。

そうした立場から、カレツキーが委員長であった将来計画委員会は、今までどの社会主義国でも試られたことのない1961~75年を対象にした長期計画を1957~58年に策定した。その計画は、消費を上昇させ、外国貿易・投資機構・原材料・労働力等の諸制約を軽減させるためには、成長率をどれくらいに抑えなければならないかを示したものであった。しかし、当時は、制約とか頭打ちということをも口にする者はすぐに敗北主義者と見なされる超楽観的基調が支配しており、1958年10月の党大会

で、カレツキー達の計画は鋭く批判され、その後の各種の経済学者の会合でも非難された。かくして、1958年末には、この計画が採用されないことが決定的になった。

一般的に言って、ポーランドにおいて経済学者が顧問として意味のある役割を果たしたのは、1956~57年の極めて短期間においてであった。1959年以後も、将来計画委員会は存続し、カレツキーもその地位に留まっていたけれども、それは全くの形式的存在に過ぎなかった。良心的な経済学者の主張は取上げられなくなり、無節操な御都合主義者だけが登用されるようになった。政治的な面でも、ゴムルカは、彼を権力の座に復帰させた自然発生的な運動を信頼しなくなっており、彼の統治方式は次第に全体主義的なものになった。彼の意向に従順でない者は、次々に遠ざけられて行った。カレツキーもその例外ではなく、計画委員会の顧問としての彼の1966~70年計画に対する提案は、1964年の第4回党大会においてゴムルカの罵倒を浴せられ、カレツキーは顧問を辞職した。

形式的には、経済審議会は1963年まで存続したし、カレツキーは1968年までは相互経済援助会議(いわゆるコメコン)の経済委員会のポーランド主席代表であった。しかし、彼の1960年以後の活動の中心は、研究と教育に移った。もともと、彼は1955年の帰国と共にポーランド科学アカデミー経済学部会の中の現代資本主義研究グループの中心的存在になった。その成果は、『現代資本主義における景気循環の研究』という題名の4巻の論文集として1957年から1960年にかけて発行されている。1950~55年における西欧での景気循環・資本主義経済の構造的転換・1956~58年景気後退・後進国への資本輸出の役割がそれぞれの中心的主题になっている。

また、カレツキーは、1959年以来、ランゲ等と一緒に科学アカデミー・ワルシャワ大学・ワルシャワ計画統計中央学校等からの多数の参加を得て、第3世界の社会経済問題についてのセミナーを持って来た。同時に、この頃創設された低開発経済センターの陰の推進者でもあった。このように、彼は第3世界ないし低開発経済に強い関心を持っていたが、1961年には科学アカデミーの会員を辞め、計画統計中央学校での教育に専念した。そこで、彼が主として取扱ったのは現代資本主義の問題と社会主義経済での成長理論であった。しかし、その間にも、1963年には開発への科学技術の適用についてジュネーブで開かれた国連会議へ、ポーランドの主席代表として参加し、低開発国の計画関係者に対する訓練コースが国連の援助の下にワルシャワで始められるようにする

のに尽力した。

計画統計学校での教育にたずさわると共に、カレツキーは著述活動にも努力した。その中心は、彼が将来計画委員会で基本的考えを明らかにした社会主義経済の成長理論である。彼は、まず資本の生産力の増加率が国民所得に対する投資比率の線型増加関数となることを示す。しかし、その生産力が無駄なく使われるためには、その増加率に見合った労働力の増加と労働生産性の増加とがなければならない。更に、労働の側に不足はなくても、投資比率を大きくして国民所得の成長率を高めることは、それだけ現在および近い将来の消費を犠牲にすることであり、労働の効率増進にも支障をもたらすことになりかねない。加えて、国際収支も成長率の上限を画することになる。

こうしたカレツキーの手堅い理論に基礎を置く提案に耳をかさなかった計画当局者は、当然に事実によって理論の正しさを知らされることになった。1966~70年におけるポーランドの実質賃銀の増加率はコメコン諸国の中で最低であった。ゴムルカ政権に対する批判が高まり、1968年に入るとワルシャワ大学を始めとして、各地で学生デモが起こった。デモ参加者と共に、ユダヤ人学生の退学処分が始まり、修正主義者ないしシオン主義者とされた教授達の追放が続いた。それらには多数のカレツキー支持者が含まれていた。

各種の新聞・雑誌でカレツキーの主張の批判が行われたが、6月18~19日に党細胞によって組織された計画統計学校での会議で攻撃は頂点に達した。当局の立場を代表して、D.ソコロフが、カレツキーは学生に非マルクスの研究方法を植付けようとしたと非難した。カレツキーはソコロフがマルキストの典型であったなら、マルクス主義では何もしたくないとだけ答えた。しかし、それ以上に当局はカレツキーに手を触れようとはしなかったが、彼は自ら教職を去った。以後は国内での一切の文筆活動をやめ、1970年4月17日に打ちひしがれ落胆し切った中に、70才9ヵ月の生涯を終えた。

(福島大学経済学部)

参考文献

- [1] BARAN, Paul A., et al. [1964], *Problems of Economic Dynamics and Planning: Essays in honour of Michal Kalecki*, Warszawa: Państwowe Wydawnictwo Naukowe, and Oxford: Pergamon, 494 pp.
- [2] BREIT, Marek [1935], "Ein Beitrag zur Theorie des Geld- und Kapitalmarktes," *Zeitschrift für Nationalökonomie*, Bd. 6, Ht. 5.
- [3] FEIWEL, George R. [1975], *The Intellectual*

Capital of Michal Kalecki: A study in economic theory and policy, Knoxville: University of Tennessee Press, 583 pp.

[4] KALECKI, Michal [1933], *Proba teorii koniunktury* (An Essay on the Theory of Business Cycle), Warszawa: Instytut Badania Koniunktur Gospodarczych i Cen, 55 pp.

[5] — [1935 a], "Essai d'une theorie du mouvement cyclique des affaires," *Revue d'Economie Politique*, tome 49, no. 2 (Mars-Avril), pp. 285-305.

[6] — [1935 b], "A Macrodynamic Theory of Business Cycle," *Econometrica*, Vol. 3, No. 3 (July), pp. 327-344.

[7] — [1936], *Mechanizm poprawy koniunkturalnej* (The Mechanism of the Business Upswing), Warszawa, 34 pp.

[8] — [1937 a], "A Theory of the Business Cycle," *Review of Economic Studies*, Vol. 4 (2), No. 11 (February), pp. 77-97.

[9] — [1937 b], "The Principle of Increasing Risk," *Economica*, Vol. 4, No. 4 (November), pp. 440-447.

[10] — [1938], "The Determinants of Distribution of the National Income," *Econometrica*, Vol. 6, No. 2 (April), pp. 97-112.

[11] — [1939 a], *Essays in the Theory of Economic Fluctuations*, London: Allen & Unwin, and New York: Russell & Russell, 154 pp.

[12] — [1939 b], *Place nominalne i realne* (Nominal and Real Wages), Warszawa: Instytut Gospodarstwa Społecznego, 59 pp.

[13] — [1943], *Studies in Economic Dynamics*, London: Allen & Unwin, 92 pp.

[14] — [1954], *Theory of Economic Dynamics: An essay on cyclical and long-run changes in capitalist economy*, London: Allen & Unwin, 178 pp. (宮崎義一・伊東光晴訳『経済変動の理論』新評論, 1958年, 254 pp.)。

[15] — [1962 a], *Prace z teorii koniunktury, 1933-1939* (Studies in the Theory of Business Cycles, 1933-1939), Warszawa: Państwowe Wydawnictwo Naukowe, 103 pp.

[16] — [1962 b], *Szkice o funkcjonowaniu współczesnego kapitalizmu* (Essays on the Functioning of Contemporary Capitalism), Warszawa: Państwowe Wydawnictwo Naukowe, 68 pp.

[17] — [1963], *Zarys teorii wzrostu gospodarki socjalistycznej* (Outline of the Theory of Growth of a Socialist Economy), Warszawa: Państwowe Wydawnictwo Naukowe, 119 pp. (竹浪祥一郎訳『社会主義経済成長論』日本評論社, 1965年, 148 pp.)。

[18] — [1964], *Z zagadnień gospodarczo-społecznych Polski Ludowej* (Socio-Economic Questions of People's Poland), Warszawa: Państwowe Wydawnictwo

Naukowe, 100 pp.

[19] — [1966], *Studies in the Theory of Business Cycles, 1933-1939*, translated from Kalecki [1962 a] by Ada Kalecki, Oxford: Basil Blackwell, 71 pp.

[20] — [1967], *Introduction to the Theory of Growth of Socialist Economy*, Warszawa: Szkoła Główna Planowania i Statystyki (Teaching Materials, Vol. 29), 132 pp.

[21] — [1968], *Zarys teorii wzrostu gospodarki socjalistycznej* (Outline of the Theory of a Socialist Economy), Warszawa: Państwowe Wydawnictwo Naukowe, 2nd edition, 140 pp.

[22] — [1969], *Introduction to the Theory of Growth in a Socialist Economy*, translated from Kalecki [1968], by Zdzisław Sadowski, Oxford: Basil Blackwell, 125 pp.

[23] — [1970], *Selected Essays on the Dynamics of the Capitalist Economy, 1933-1970*, Cambridge: The University Press, 198 pp.

[24] — [1972 a], *The Last Phase in the Transformation of Capitalism*, New York: Monthly Review Press, 124 pp.

[25] — [1972 b], *Selected Essays on the Economic Growth of the Socialist and the Mixed Economy*, Cambridge: The University Press, 176 pp.

[26] KALECKI, Michal, and LANDAU, Ludwig [1934 a], *Comparabilité internationale des indices de la production industrielle*, Warszawa: Druk "Kadra," 16 pp.

[27] — [1934 b], *Szacunek dochodu społecznego w r. 1929* (An Estimate of National Income in 1929), Warszawa: Instytut Badania Koniunktur Gospodarczych i Cen, 54 pp.

[28] — [1935], *Dochód społeczny w r. 1933 i podstawy badań periodycznych nad zmianami dochodu* (National Income in 1933 and Foundations of Investigations of Periodic Income Fluctuations), Warszawa: Instytut Badania Koniunktur Gospodarczych i Cen, 48 pp.

[29] 大谷竜造 [1955], 「カレツキーの景気論」『商学論集』(福島大学), 23巻6号(3月), pp. 1-25; 森嶋通夫・伊藤史朗編『経済成長論』創文社, 1970年, pp. 15-45.

[30] ROBINSON, E. A. G. [1947], "John Maynard Keynes, 1883-1946," *Economic Journal*, Vol. 57, No. 225 (March), pp. 1-68; *Keynes' General Theory: Reports of three decades*, edited by Robert Lekachman, New York: St Martin's Press, and London: Macmillan, 1964, pp. 13-95 (中内恒夫訳, 『ケインズ経済学の発展』東洋経済新報社, 1967年, pp. 17-104)。

[31] ROBINSON, Joan [1964], "Kalecki and Keynes," Baran [1964], pp. 335-341.